基本構想ヒューマンシティくまもと

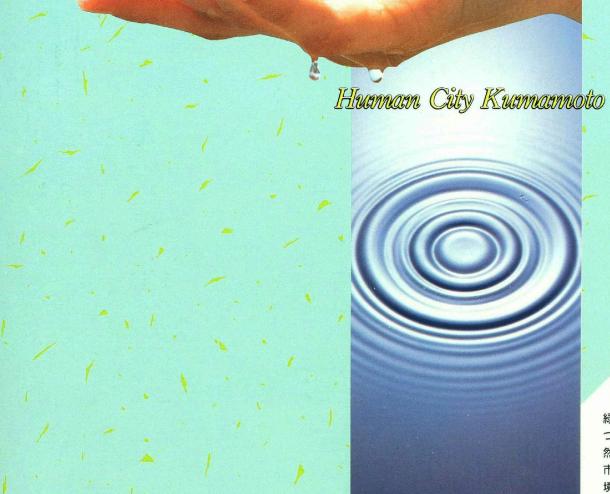
ご加尼基づいで別尼定める基本計画、実施計画とあわせて、総合的・計画的な市政運営の指針とする。

人間環境都市を目指して

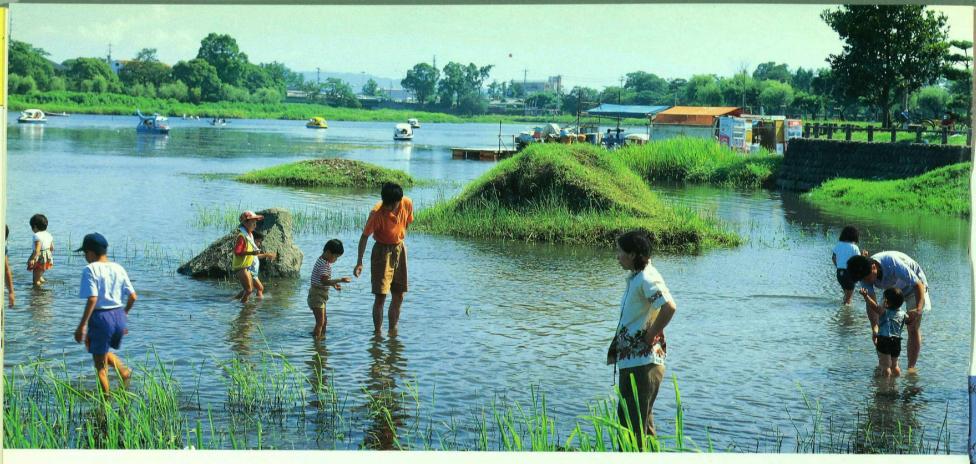
いきいきとした 市民福祉都市を目指して

交通拠点都市を目指して

風格ある 文化創造都市を目指で



緑など恵まれた自然環境とそこに息 づく生態系循環を大切にし、人と自 然が共生する都市をつくる。また、 市民が安全で快適に過ごせる生活環 境を確保し、ゆとりや潤いのある良 好な環境の都市を目指す。



環境基本条例

いた歴史的及び文化的遺産の恩恵をる私たちの責務でもあります。 享受し、良好な環境の下に生活して きました。

しかし、最近の激しい社会経済情 基本条例」を制定しました。 勢の変化と都市化の進展に伴い、こ の恵まれた環境が損なわれようとし ています。

やすらぎと潤いのある良好な都市

環境を形成し、さらに、これを次の 私たちは、豊かな自然と先人の築世代へ引き継ぐことは、現代に生き

> そこで、本市では良好な環境を保 全するため昭和63年に「熊本市環境

この条例は、環境行政を計画的、 総合的に推進していくうえでの基本 ん。 となるものです。

環境総合計画の推進

今日の環境問題は、私たち人間の 日常生活が環境に過度の負担をかけ ていることに起因しており、この解 決のためには、事業活動のあり方や 私たち一人ひとりの生活様式等、大

本市では、多様な都市機能と環境 とが大切です。 とが調和した「ヒューマンシティく まもと」を実現し、将来の市民へ引 き継ぐため、平成4年度に「熊本市 環境総合計画」を策定しました。

「熊本市民環境保全行動指針」や「事 業者向け環境配慮指針」を策定しま メーションくまもと」を設置して、 した。

一方、地球環境問題へ積極的に対 応するため、友好都市を中心とした 国際協力の基に、地球環境の保全に 取り組んでいます。

資源リサイクルの推進

限りある資源の有効活用と環境保 きく見直していかなければなりませ 全のためには、もっと再生資源の活 用や不用品の再使用を進めていくこ

本市では、「再生資源集団回収助 成制度」により、子供会等の集団回 収活動に対して助成金を支給し、再 生資源の集団回収を活性化するとと この計画を具体的に推進するため、もに、市民の皆様へのリサイクル情 報制度として「リサイクルインフォ 不用品の有効利用を促進しています。

昭和47年市議会の「森の都宣言」 を受けて、森の都推進会議が組織さ れ、森の都熊本の再現に市民の総力 を結集して取り組んで参りました。

地下水情報板

道路や公園、学校などの公共地の 緑化を進めるとともに、市民一人ひ とりの緑化意識の高揚と、家庭緑化 の普及啓発を図るために、生垣設置 奨励補助や、結婚・誕生・新築の記 念樹配布、ツタ苗・花苗の配布、ま た、工場緑化を促進するために、緑す。 化用樹木配布を制度化し緑化の推進 に努めています。

山」を貴重な緑地として残すために 未来市民に守り伝えていかなければ 県、市一体となって公有化を進めて ならない財産です。

おり、その中で「立田山憩の森」が 開園され、市民の健康増進や憩いの 場として大いに利用されています。

さらに、市街地に点在する貴重な 緑地を環境保護地区として指定し、 その保全に努めています。

【地下水保全】

健康で豊かな市民生活や都市活動、 産業活動を支える地下水は、本市の 社会経済の発展に欠かせない資源で

この地下水は、永い自然の営みと 多くの先人たちによって守り伝えら また、市民に親しみの深い「立田れてきた財産であり、私たちがまた

立田山生活環境保全林

このため本市では、市民・事業者 の御理解と御協力のもとに次のよう な事業を展開しています。

「節水型社会の形成」のために

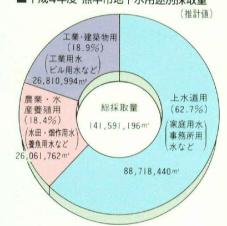
地下水保全への意識の高揚を図る ために、マス・メディアの活用によ る啓発と各種イベント等や節水教室 を開催し、啓発ビデオの放映、パン フレット配布などを行うとともに、 工業用水等の合理化を進めるため、 水利用に対する指導、調査を推進し ています。

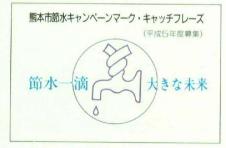
「地下水の質、量の保全」のために

地下水に関する総合調査や地下水 位と水質の常時監視、研究体制の確 立や汚染の未然防止と回復対策に努 めるとともに、かん養林の造成や雨 水浸透施設の設置を進めています。

また、広域的な取り組みとして平 成3年に設立された「側能本地下水 基金」において関係市町村と連携し、 森林の保全をはじめとする地下水の 保全事業を行っています。

■平成4年度 熊本市地下水用途別採取量









●水と緑の保全と創造

HUMAN CITY KUMAMOTO





市政運営の指針となる基本構想の 中で将来の都市像の第一に「水と緑

●水と緑の保全と創造 KUMAMOTO



の人間環境都市」が掲げられ、快適 な生活環境を確保するうえでごみ処 理行政の果たす割合はますます重要 になってきています。

本市のごみ排出量は年間約30万 t

源ごみが同37%増加となるなどその 源化事業」等に積極的に取り組んで 著しい効果が現われ、この数年増加 傾向にあったごみ量が横ばいに転じ ています。

ごみ減量化事業としては、平成5 ですが、平成5年10月から収集の安 年8月から「生ごみ堆肥化容器購入 全性とごみの分別徹底を図るために 助成事業」を実施するとともに、継 実施したごみ袋の透明化により、家 続事業として「くまもとダイエット 庭ごみが対前年比3.4%の減少、資 100キャンペーン」、「資源ごみ再資

おります。

また、きれいな街づくり推進事業 の一環として、ごみの減量・再資源 化及び環境美化に取り組む地域活動

東部環境工場概要

建設場所:熊本市戸島町2570番地

敷地面積:約1万8千㎡

着 工:平成2年12月20日

竣工:平成6年3月31日

処理能力:600 t/日

(300 t/日×2炉) 総工費:約225億円

の指導者を育成するため平成5年12 月から「減量美化推進員制度」をモ デル的に実施し、昨年11月には300 の町内の協力を得て全市的な取り組 みを進めています。その他、散乱ご み対策として、市内中心部の幹線道 路や熊本城周辺の歩道を含む道路の 定期的な清掃、灰皿付きごみ箱の設 置、年2回の町内一斉清掃等を実施

産業廃棄物対策においては、講習 会や啓発事業によって法令の周知徹 底を図り、指導・監視を行うなかで 適正処理の推進に努めるなかでも、 環境保全対策としては平成3年から 市民協力による不法投棄巡視員を配 置し、不法投棄の未然防止や監視に 努めています。

しています。

施設整備については、旧施設の老 朽化とごみ量の増加に伴う処理能力 取りは月1回以上の収集、浄化槽に 増強の必要性により、総工費 225 億 円を投じて建設をした東部環境工場 1回以上の清掃を行っています。 が昨年4月から稼働しており、ごみ が整えられています。

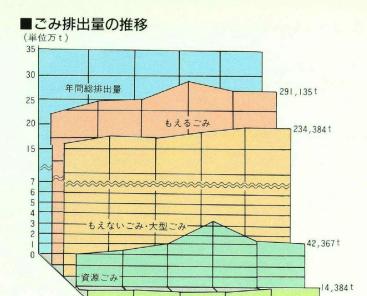
に向け、ごみ減量・リサイクルの情 報発進基地として旧東部環境工場を タイルの実践の場として活用するこす。 ととしています。

し尿処理

し尿処理事業については、市民の 快適な生活環境を保つため、計画的 で円滑な収集と適正処理に努めてい 併処理浄化槽設置に補助金を交付し ます。

近年の下水道の普及にともない、 し尿処理人口は年々減少しており、 平成5年度のくみ取り人口が6万6 千人、浄化槽人口が14万7千人とな 化トイレ」の整備と、きめ細かな維 っています。

し尿収集はし尿処理計画に基づい て市域を校区単位に地区割りし、許 可業者 (7社) による計画的で円滑 な定期収集を実施しています。くみ きます。



注:平成3年度の排出量には、台風19号による災害ごみ 約2万2千トンが含まれます

5年度

ついては月1回以上の保守点検と年

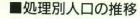
昭和63年度 平成元年度

収集したし尿と浄化槽汚泥は、秋 処理のハード面において万全の体制 津浄化センター(旧東部汚水処理場) と中部浄化センターで適正に処理し さらに、廃棄物循環型社会の実現 ています。特に、秋津浄化センター では発生する消化ガスを、消化槽加 温や老人憩いの家浴室の熱源として 改修整備し、環境に優しいライフス 供給するなど、有効に活用していま

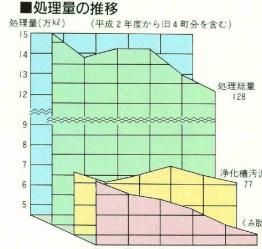
> また、環境問題が社会的にもクロ ーズアップされている今日、公共水 域保全対策の一環として、し尿と併 せて生活雑排水が処理できる小型合 その普及促進を図っています。

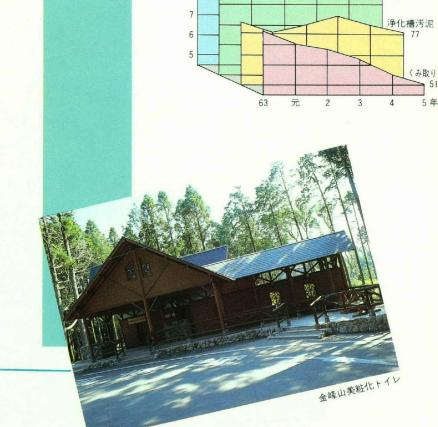
さらに、市民サービスの向上と近 代的都市機能の拡充を目的に、清潔 で明るく使い易い公衆トイレ「美粧 持管理を行い、好評を得ています。

今後とも、21世紀に向けた快適な 都市環境づくりを目指し、生活環境 の保全と都市機能の充実に努めてい









模での環境問題の解決が国際的な課す。 題となるとともに、身近な環境にお 環境汚染監視体制の強化 いても自然環境の積極的な保全や快 てきています。

公害防止対策の啓発

公害防止対策を円滑に進めていく ためには、工場・事業場はもちろん ベントなどを通しての啓発活動を積ます。 極的に進めています。さらに、下水 ています。

公害防止対策の推進

公害防止対策の基本は、その未然 る衛生思想の普及啓発につとめてい 防止です。そこで、工場・事業場建 設時における事前指導の徹底や公害 防止施設資金融資制度の活用などを 通した未然防止対策を進めています。 既存の工場・事業場に対しては公害 防止施設の管理や有害物質の使用な

●水と緑の保全と創造

HUMAN CITY

今私たちのまわりでは、地球的規 どに関する管理体制を指導していま ます。

適な環境の創造などが強く求められ いている大気や水質などの状況を迅 速的確に把握するため、大気測定局 こうしたなか、公害防止対策も従 の整備・拡充や水質汚濁、騒音など 市民生活を支える快適な環境づくり 来の枠にとらわれず、広く環境全般 の公害の監視体制の充実を図り、市 を考えながら施策を展開しています。 民が安全で快適に過ごせる生活環境 の保全に努めています。

環境衛生

近年、生活様式の変化、多様化、 市民の皆様のご理解とご協力が必要 国際化のなかで、市民がゆとりと潤 れています。 です。そこで、公害防止に関するビいに満ちた、真に豊かさを実感でき デオやパンフレット、または各種イ るような、社会の実現が望まれてい 待合室を設け、人生の終

このような状況の中で、市民の日 施設として、明るくクリ 道未整備で環境基準が達成されてい 常生活に密接に関係する衣食住の全 ーンなイメージでの運営 ない井芹川上流域で生活雑排水対策 般にわたって安全で快適な生活を確 につとめています。 推進員制度を設け、この推進員の皆 保するため、食品流通の広域化や長 様を中心に流域住民への啓発活動を期化、輸入食品の増加、ビルの高層 通じて生活雑排水対策の実践を図っ 化や大型化などに対応して、食品衛 生・環境衛生の検査監視体制の充実 や営業者指導の徹底、消費者に対す

一方、環境衛生事業所では、地域 団体の活動と連携して、防疫、ねず 市民の皆様の健康と密接に結びつ
み・衛生害虫の駆除及び除草指導等 を行い、清潔な環境づくりを進める とともに環境の美化に努め、健康な の一翼を担っています。

墓地・斎場

本市は、7ヵ所の市営墓地(園)と 納骨堂1ヵ所を管理し、永眠された 祖先の安住の地として市民に利用さ

また、斎場は、火葬炉14基と広い

えんを飾るにふさわしい

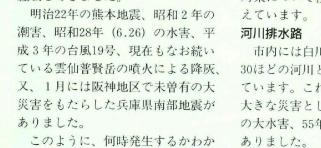
■苦情内容別件数 (平成 5 年度) 経験してきました。

商店·飲食店

大気汚染

水質汚濁

建築·



らない災害に対して、市では各防災 総合防災訓練等を実施し、連係を保 められています。 ちながら災害の予防や復旧に対応す るようにしています。

情報端末装置等機器の整備を行ってがつくりを目指し、環境にも配慮した いますが、各種災害の予測や情報収 集を迅速適正化する為に防災行政無 線など、防災情報システムの強化、 災害応急対策の充実・整備につとめ ています。

このほか、市では、市民一人ひと りが防災に関心をもって頂くため、 総合防災展の開催、防災パンフレッ トの配布、自主防災組織の結成推進 等、防災思想の啓発・普及をはかり、 市民と一体となった「災害のない災 害に強い町づくり」を推進していま

尚、阪神・淡路大震災を参考にし

●安全で快適な都市基盤の整備

HUMAN CITY KUMAMOTO



熊本市では、過去に幾多の災害を ながら、本市の地域防災計画の震災 改修も進めています。 対策について検討していきたいと考

市内には白川をはじめ坪井川など 発生を未然に防ぐのに役立っていま 低い地域の内水対策として、排水機 ている雲仙普賢岳の噴火による降灰、 30ほどの河川と大小の排水路が流れ す。特に藻器堀川の保田窪放水路と 場の建設も行っており浸水被害緩和 又、1月には阪神地区で未曽有の大 ています。これらの河川での戦後の 帯山小学校校庭地下に設置した雨水 に効果をみせています。 災害をもたらした兵庫県南部地震が 大きな災害としては、昭和28年白川 の大水害、55年には坪井川の氾濫が

このため、白川、加勢川、坪井川、 関係機関と共に災害危険箇所の査察、 井芹川などで重点的に河川改修が進

坪井川の上流は、洪水を一時貯留 するため多目的遊水池事業が進めら 一方、災害が発生した場合、適切 れていますが、この区間は「ふるさ な対応が出来るように警報テレメー とモデル河川」に指定を受け、河川 ター、レーダー雨量計、河川・気象 の整備だけでなく自然にやさしい川

麹川などの都市小河川についても改 ます。 修が進められており、都市型水害の

貯留浸透施設の完成は、帯山水前寺 また、藻器堀川や健軍川、万石川、 地域の浸水緩和に威力を発揮してい

その他に、大雨時に河川水位より





市民が安全に安心して暮らせるよ うに、本市では3消防署1分署14出 張所、100車両、1艇を有し、631名 の職員が約3,500名の消防団員とと もに活動を続けています。

福祉消防

高齢化、核家族化に伴い増加する 一人暮らしや寝たきりの高齢者を火 災からどのように守るかということ は消防が緊急に対応しなければなら ない問題のひとつですが、本市では こうした「災害弱者」の住宅を訪問 して防火診断を行うなど防火意識の 啓発に努めています。

救命救急

傷病者の救命の機会は時間の経過 とともに失われていくことから、病 院到着前の応急処置、「プレホスピタ ル・ケア」の重要性が指摘されてい ます。本市では、より高度な救命処 置ができるよう救急救命士の養成や 高規格救急自動車の整備を進めてい ます。

また、救急車到着前に市民による 応急処置ができるように心肺蘇生法 等の実技指導を中心とした普及講習 を実施しています。

近代化

火災防ぎょ、救急業務は消防固有 の、市民の安全を確保していく上で 重要な業務であり、都市化の進展等 に対応して、より高い精度で、迅速、





ら、本市では「新司令管制システム の充実強化を進めています。

的確な活動が要求されていることかの構築」を検討しながら、消防体制



■火災と救急件数



交通安全

近年のモータリゼーションの発達 は、交通量の増加、交通手段の多様 化等の問題をもたらし、人口の高齢 化とともに交通事故はますます増加

本市では老人はもとより、市民の 皆様が安心して暮らせる安全で快適 な交通社会を実現するため、高齢者 ・児童・生徒等を対象とした映画や 講話等によるわかりやすい交通安全 教育や交通指導員による通園・通学 路における街頭指導、広報活動等を います。

また、見通しの悪い交差点やカー 足型マーク等の交通安全施設を設置 し、整備・充実に努めるほか、交通 安全全般にわたっての諸施策を積極 的に推進しています。更に、交通事 故被災者に対する救済対策として、 交通災害共済事業、交通遺児援助基 金制度の拡充や交通事故相談所の充 実に努めています。

自転車対策

通勤、通学、買物等の手軽な交通 手段として利用されている自転車が 駅周辺や商店街等に大量かつ無秩序 に放置され、都市環境の悪化等の諸 問題を引き起こしています。

このため、「熊本市自転車の放置 防止に関する条例」(昭和61年4月

●安全で快適な都市基盤の整備

HUMAN CITY

KUMAMOTO



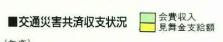
1日施行)に基づき、放置禁止区域 し、大きな社会問題となっています。、の指定や放置自転車の移動、保管業 務を行い、また、市内中心部や駅周 辺等には、整理指導員を配置して、 自転車利用者等の駐輪マナーの指導 及び整理業務を行っています。

更に、上通りサンデーパーキング、平成元 JR熊本駅駐輪場、熊本市辛島公園 地下自転車駐車場、熊本市武蔵塚駅 実施し、交通マナーの向上を図って 前自転車駐車場を設けるなどの駐輪 施設の充実に努めています。

平成6年度末には、「熊本市自転 ブ等の交通危険箇所にカーブミラー、 車利用基本計画」の策定事業が完了 し、今後の総合的な自転車対策を進 めるうえの指針とします。

件数(4,589件) 死者(33人)

■交通事故発生状況指数表(平成元年=100)







■高齢者(60歳以上)の交通事故年別推移

